

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

 上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富士本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 麻野 憲志

TEL 03-5530-3055

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,428	31.3	9,200	73.4	9,404	123.4	4,327	544.4
26年3月期第2四半期	29,259	△27.7	5,306	△63.4	4,209	△77.0	671	△94.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,007百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 14,035百万円 (△2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	58.97	—
26年3月期第2四半期	9.15	9.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	222,482	191,467	85.4	2,590.62
26年3月期	248,833	194,314	77.5	2,629.13

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 190,109百万円 26年3月期 192,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	11.8	21,000	△14.8	20,000	△15.3	9,000	△4.4	122.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ピートウピーエー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	80,195,000 株	26年3月期	80,195,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,811,154 株	26年3月期	6,811,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	73,383,846 株	26年3月期2Q	73,383,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(5) 追加情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期 第2四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
個別（百万円）	38,025	10,104	11,997	7,083
連結（百万円）	38,428	9,200	9,404	4,327

当第2四半期連結累計期間における売上高は38,428百万円（前年同期比 31.3%増）、営業利益は9,200百万円（前年同期比 73.4%増）、経常利益は9,404百万円（前年同期比 123.4%増）、四半期純利益は4,327百万円（前年同期比 544.4%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当第2四半期連結累計期間においては、パチスロ機4タイトルを市場投入いたしました。

8月には、当期の第3弾となるパチスロ機『やじきた道中記乙』の市場投入を行いました。当タイトルは、2003年に発売したパチスロ機『やじきた道中記X』の後継機です。現在市場で主流となっているAT機能に「ボーナス集中機能」などの新たな魅力を加えたタイトルです。

また、9月には大型版權「バットマン」を使用したパチスロ機『スロット バットマン』の市場投入を行いました。『スロット バットマン』には、新たな機能として、ユーザー自身が自らの手で上乘せゲーム数を選択する「上乘セレクト」を搭載しております。その他、新役物「リバーシブルシャッター」も搭載しており、幅広いユーザー層に楽しんでいただける仕様となっております。

その他、パチスロ機『沖ドキ!』の全国ロケテストを実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパチスロ機の導入台数は約91千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は36,943百万円（前年同期比 31.8%増）、営業利益は15,027百万円（前年同期比 38.1%増）となりました。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『やじきた道中記乙』のシミュレーターアプリをAppStoreやGooglePlay、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて配信いたしました。「やじきた道中記乙」はランキングでも上位を維持し、好評をいただいております。

その他、パチスロ機『緑ドンVIVA2』のシミュレーターアプリをauスマートパス、ドコモモゴ得にて、パチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～絆』のシミュレーターアプリをauスマートパスにて配信開始いたしました。

また、「ユニバ王国」では、毎日のプレイがより楽しくなるデイリーミッションや、継続月数に応じて様々な特典がある会員ランク制度などの新しいサービスを追加し、今まで以上にお楽しみいただけるようになりました。

日本最大のパチスロ・パチンコ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社におけるスカパー放送事業においては、スカパー!自体の加入者数が減少傾向にある中、売上高は一定の水準を保っております。また、サイマル放送事業においては、J:COMの加入者数が好調に推移していることなどにより、同事業の売上高は、前年同期比約84%増となりました。コンテンツ配信事業の売上高は、配信先動画サイトの売上規模が縮小している影響により、若干減少しております。それらの結果、同社の営業利益は前年同期比約97%増となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,505百万円（前年同期比 19.8%増）、営業損失は1,541百万円（前年同期 営業損失869百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は65,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,637百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が19,937百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が13,486百万円減少したことによるものであります。固定資産は157,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,286百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8,272百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、222,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,351百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は28,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,093百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が10,502百万円減少したこと及び短期借入金が9,786百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円増加いたしました。これは主にその他固定負債が837百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,503百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は191,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,847百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が5,308百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.4%（前連結会計年度末は77.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①パチスロ・パチンコ事業

第3四半期においては、第2四半期に全国ロケテストを実施したパチスロ機『沖ドキ!』が高い評価をいただいたため、正式販売を行っております。

また、前期に市場導入し、全国のホールで高い稼動を維持しているパチスロ機『アナザーゴッドハーデスー奪われたZEUSver.ー』の新パネル「NO MORE DOG ver.」を発表し、特別価格で販売する応援キャンペーンを実施しております。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き、ユーザーの皆さまに高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究開発を進めてまいります。

また、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」においては、サイトの充実を図るとともにアプリコンテンツも続々投入していく予定です。今後もユーザーの皆さまからの支持が得られるようなサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチスロ・パチンコ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社は、新たな制作体制のもと、より市場とリンクしたタイムリーかつユーザー視点に立った番組編成の大規模な改編を10月に実施し、年末年始にも大規模な特番編成を予定しております。また、ケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新規スキームによる番組制作並びにサービスの検討を行ってまいります。

また、当社グループがフィリピンで開発しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」の建設工事の進捗としては、現在、カジノフロアを含むホテルタワーを手掛けており、9階部分まで躯体が立ち上がっております。今後、開業スケジュールや資本政策を含め、当プロジェクトの開発戦略について整理してお知らせすべく、精査しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,781	26,843
受取手形及び売掛金	19,869	6,382
有価証券	138	133
商品及び製品	688	562
仕掛品	7,795	8,763
原材料及び貯蔵品	17,501	17,202
繰延税金資産	990	680
その他	4,170	4,714
貸倒引当金	△23	△7
流動資産合計	97,913	65,275
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,834	38,974
建設仮勘定	30,378	39,516
その他	19,609	19,603
有形固定資産合計	89,822	98,094
無形固定資産		
その他	1,515	1,777
無形固定資産合計	1,515	1,777
投資その他の資産		
投資有価証券	49,131	47,206
長期未収入金	1,447	1,491
その他	12,122	11,749
貸倒引当金	△3,119	△3,112
投資その他の資産合計	59,582	57,334
固定資産合計	150,920	157,207
資産合計	248,833	222,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,128	7,626
短期借入金	16,051	6,264
1年内返済予定の長期借入金	344	126
1年内償還予定の社債	1,640	900
未払法人税等	7,793	4,232
賞与引当金	233	248
その他	8,333	9,033
流動負債合計	52,524	28,430
固定負債		
社債	500	250
資産除去債務	371	374
その他	1,122	1,959
固定負債合計	1,994	2,584
負債合計	54,518	31,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	195,701	198,194
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	192,355	194,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	41
為替換算調整勘定	528	△4,780
その他の包括利益累計額合計	580	△4,738
新株予約権	22	18
少数株主持分	1,356	1,339
純資産合計	194,314	191,467
負債純資産合計	248,833	222,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	29,259	38,428
売上原価	12,949	16,543
売上総利益	16,309	21,885
販売費及び一般管理費	11,003	12,684
営業利益	5,306	9,200
営業外収益		
受取利息	141	43
受取配当金	62	7
為替差益	—	534
その他	26	113
営業外収益合計	230	698
営業外費用		
支払利息	195	230
為替差損	1,096	—
支払手数料	32	33
売上割引	—	222
その他	2	7
営業外費用合計	1,327	494
経常利益	4,209	9,404
特別利益		
投資有価証券売却益	140	—
関係会社株式売却益	36	—
新株予約権戻入益	0	22
その他	3	—
特別利益合計	180	22
特別損失		
固定資産除却損	2	0
訴訟関連損失	129	—
関係会社事業損失	—	441
特別損失合計	131	442
税金等調整前四半期純利益	4,258	8,985
法人税、住民税及び事業税	2,399	3,974
法人税等調整額	1,295	700
法人税等合計	3,695	4,674
少数株主損益調整前四半期純利益	562	4,310
少数株主損失(△)	△109	△16
四半期純利益	671	4,327

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	562	4,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△9
為替換算調整勘定	13,400	△5,308
その他の包括利益合計	13,472	△5,318
四半期包括利益	14,035	△1,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,144	△991
少数株主に係る四半期包括利益	△109	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,258	8,985
減価償却費	775	1,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△1
受取利息及び受取配当金	△203	△50
支払利息	195	230
有形及び無形固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△36	—
関係会社事業損失	—	441
新株予約権戻入益	△0	△22
為替差損益 (△は益)	△27	642
売上債権の増減額 (△は増加)	5,891	13,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△560
未収入金の増減額 (△は増加)	△65	6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59	△511
長期未収入金の増減額 (△は増加)	241	△44
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	10	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,909	△10,061
未払金の増減額 (△は減少)	196	△765
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,052	△396
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2	40
その他	△856	70
小計	4,129	13,097
利息及び配当金の受取額	128	50
利息の支払額	△240	△230
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,781	△7,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,764	5,381

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	8,429
有形固定資産の取得による支出	△14,595	△10,984
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△224	△392
無形固定資産の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	238	—
子会社株式の取得による支出	△141	△294
子会社株式の売却による収入	50	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△30
敷金及び保証金の回収による収入	4	1
預け金の増減額 (△は増加)	2,798	△7
その他	△17	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,875	△3,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,124	△9,202
長期借入金の返済による支出	△468	△218
社債の償還による支出	△1,030	△990
配当金の支払額	△1,467	△1,834
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△15,581	8,412
その他	39	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,383	△3,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,483	△317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,539	△2,035
現金及び現金同等物の期首残高	52,778	28,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,239	26,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」という) 取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc. をウィン・リゾート社の株主として不適任であるとし、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式 (24,549,222株、発行済株式に対する持分割合: 当時19.66%) を、ウィン・リゾート社の定款の規定に基づき償還することに賛成しました (下記のとおり、Aruze USA Inc. は、当該規定及び当該行為が無効であることの宣言的救済を裁判所に求めています)。ウィン・リゾート社は、当該償還の対価として、Aruze USA Inc. に対し、同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を発行しました。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc. に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc. は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めています。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。さらに、ディスカバリーは、2013年5月2日から2014年5月2日までの間、裁判所の命令により大部分停止されてきました。2014年5月2日、裁判所は、合衆国政府によるディスカバリー停止の再延長申立を退ける一方、追加のディスカバリーについては、合衆国政府が、継続中の捜査に支障を及ぼすとの理由で異議を申し立てられるよう、事前に合衆国政府に見せるよう命じました。また、裁判所は、ディスカバリー完了に向けてのスケジュールや正式審理の期日を確定しませんでした。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、当社においては予測予断を持って判断を行わず、判決が出た時点で、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております (なお、判決に対しては上訴がなされる可能性があります)。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、前々連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

また、ウィン・リゾート社が長期受取手形に対する受取利息として、2013年2月14日付 (現地時間) で38,728,852.63ドル、2014年2月13日付 (現地時間) で38,728,852.63ドルを小切手でAruze USA Inc. に発行しましたが、2014年3月10日に裁判所から、裁判所の事務官預かりとされる資金に係る約定及び命令が発行され、今後裁判所からの新たな命令が発せられるまで、長期受取手形に対する利息、元本の支払いに係る小切手のすべてを裁判所の事務官宛てにて、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行することとなりました。係る事実を鑑みて、請求権の原則に基づいてAruze USA Inc. に帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。